

年の瀬に振り返るキーワード「復興と絆」(日本)

1. 「復興」とは？

東日本大震災からの「復興」は、今後も日本が最優先で取り組むべき課題です。内閣府の推計によれば、震災による建物や社会インフラなどの被害額は約16兆9,000億円にも達しました。ただし、社会的な影響や経済活動、その後の原発事故対応なども含めると、この額はさらに膨らむものと思われます。

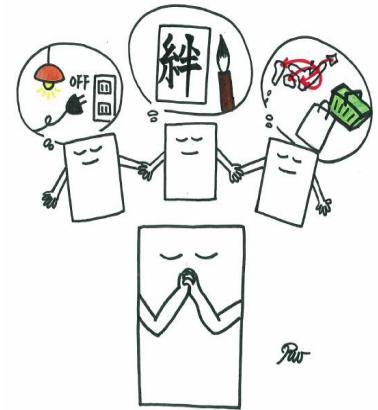
2. 最近の動向

震災直後の最初の「復興」課題は、サプライチェーン(部品供給網)の停止による生産力低下への対応でした。

震災前と比べて、一時は15%程度減少していた生産動向は、企業や政府の努力により、夏までに5%程度の減少にまで回復。迅速な対応は、その後の輸出の回復、成長ペースの拡大につながりました。

しかし、必要とされる「復興」は他にもあります。被災者に対する生活支援、社会インフラの整備、雇用悪化への対応など、数多くあります。

これらの対応に使われるのが、国の「補正予算」です。今年はずでに第1次～3次の補正予算が成立。累計で、約18兆1,000億円と大規模です。さらに政府は、異例の第4次補正予算案を閣議決定。1月の通常国会に提出する方針です。その予算規模は、約2兆5,000億円に達します。



3. 今後の展開

震災から9カ月余り、被災地では大規模な建設活動も始まっています。しかし、今の日本経済を取り巻く環境を震災前と比べると、不安定な電力供給、燃料の輸入増加による貿易収支の悪化、来日する外国人旅行者数の低迷など、安定感や力強さに欠ける要素がいくつも残っています。「復興」と同時に、それを支える「成長」。この二つを両立させることが、今後の日本経済には不可欠です。

その一方で、来年以降は、今年度成立の補正予算の効果が見込まれます。これに、「絆」をコンセプトとする動きも加わり、消費活動の持ち直しも続いています。「復興」というテーマのもと、日本全体が一丸となって「節電」や「復興消費」に取り組んだ経験は、来年以降の安定成長につながるものと思われます。

そして、明日はいよいよ大晦日。今年の振り返りと新たな年への期待を込めて、今年のキーワードは、「復興と絆」で締めくくりたいと思います。それでは、皆様、良いお年をお迎え下さい！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月29日【キーワード No.739】年の瀬に振り返るキーワード「円高」(日本)

2011年12月27日【デイリー No.1,185】最近の指標から見る日本経済(2011年11月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社